

### 特集

### アフリカにおける難民保護と「帰還」

## 特集にあたって

——「帰還」をめぐる神話と実態を再考する——

< Special Feature:

The Protection of Refugees and “Repatriation” in Africa >

Introductory Note:

Rethinking Myths and Realities of Refugee Repatriation in Africa

杉木 明子

SUGIKI, Akiko

2022年7月時点で最も高い関心を集めている難民問題のひとつがウクライナから避難する人々の問題であろう。国連難民高等弁務官事務所（United Nations High Commissioner for Refugees: UNHCR）によると、2022年2月24日にロシアがウクライナ侵攻を開始し、同年7月13日の時点でヨーロッパ近隣諸国に避難したウクライナ人は約580万人におよんだ。多くの国は比較的寛大にウクライナ人を受け入れている<sup>1</sup>。しかし、この裏に顧みられていない難民・避難民問題がある。その一例がウクライナに滞在していたアフリカ人・アフリカ系人の移動である。彼（女）らが隣国へ避難しようとした際、恣意的に越境を阻止されたり、入国を拒否され、国境付近で滞留を余儀なくされた [Pronczuk 2022]。グローバル・ノースであれ、グローバル・サウスであれ、多くの国は庇護希望者、庇護申請者、難民の受け入れに消極的であり<sup>2</sup>、アフリカ人がウクライナから隣国への越境を阻まれた問題は稀有な事例でない。

2010年代半ば以降、世界各地で難民数は再び増加し、庇護国に5年以上滞留する、「長期滞留難民」も増えている。このような状況を反映し、世界各地でノン・ルフールマン原則を逸脱または違反した政策が実施されている。同原則は、生命や自由を脅かされかねない人々が入国を拒まれたり、またはそれらの場所へ追放したり、送還することを禁止している。だが、現実には同原則を回避または違反する政策が行われている。出入国管理の厳格化や海上警備の強化により庇護希望者の越境を阻止する「押し戻し (Push Back)」政策や、安全や治安が確保されていない出身国へ

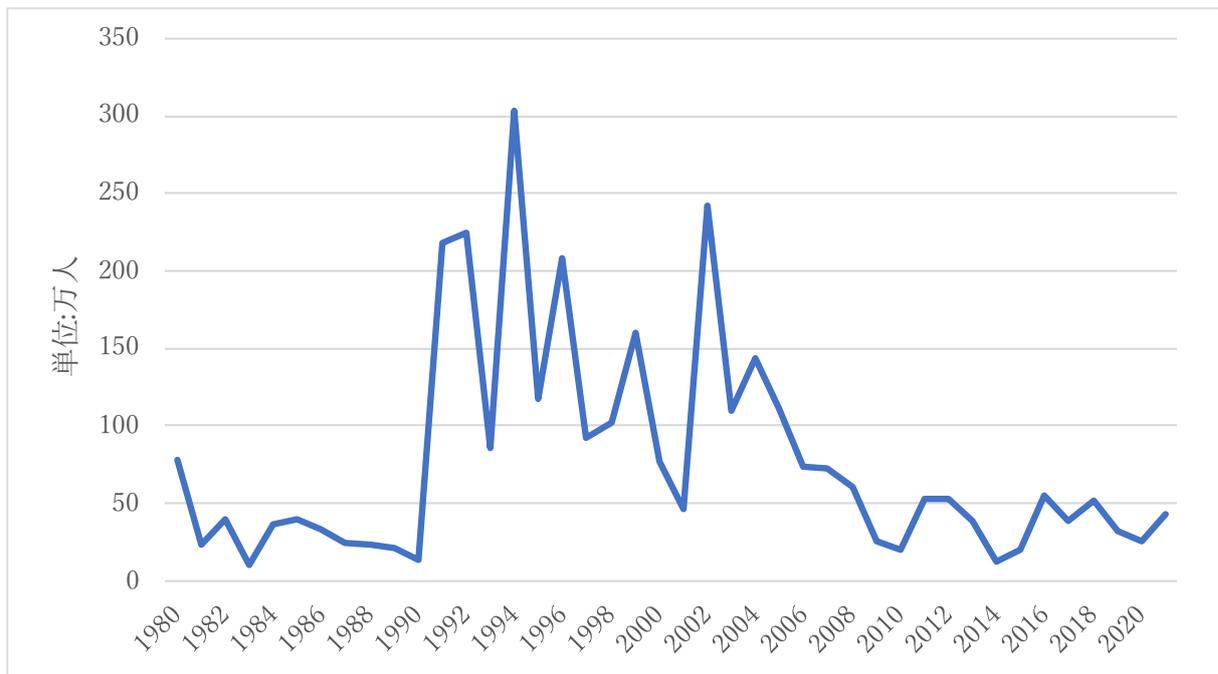
<sup>1</sup> UNHCR, [Ukraine Situation: Refugees from Ukraine across Europe, as of 13 July, 2022](#).

<sup>2</sup> ここでは、迫害や紛争等から逃れるために国境を越えて移動し、庇護（難民）申請を提出していない人を庇護希望者、庇護申請を行った人を庇護申請者とし、庇護申請が審査され、難民として認定された人を難民とよぶ。ただし、便宜上、庇護希望者、庇護申請者も難民と表記する場合がある。

庇護申請者や難民の意思に反して帰還させる政策はその一例である。

UNHCR は難民問題の恒久的解決策として、①庇護国定住、②第三国定住、③帰還という 3 つの方策を掲げ、1980 年代半ば以降、③を最も望ましい恒久的解決策とみなし、推奨してきた。1980 年代以降、難民の帰還は 1990 年代前半および 2000 年代前半に突出して多く、2000 年代半ば以降減少しているが（図参照）、恒久的解決策のなかで最も多く難民へ適用されている方策は帰還である。1990 年から 2021 年末の時点で、市民権を取得した難民は計 5 万 6585 人、第三国定住した難民は計 329 万 5297 人であり、帰還した難民は計 2928 万 9797 人であった<sup>3</sup>。難民の帰還の前提となってきたのは「自発的帰還（Voluntary Repatriation）」である。1951 年難民の地位に関する条約、1967 年同議定書に記されているノン・ルフールマン原則、1950 年 UNHCR 規程、1969 年アフリカにおける難民問題の特殊な側面を規律するアフリカ統一機構条約などが法的根拠となっている。だが、帰還の「自発性」に関しては論議を呼んでおり、同時に難民受入国やドナーは、難民の意思に反する帰還政策を強行するケースが増えている。その結果、帰還した難民（以下、帰還難民）は再び紛争や人権侵害に直面し、第二次、第三次移動を行っている [Zetter 2021]。また大量の帰還難民の移動は帰還難民受入地域において土地や資源をめぐる対立を招いたり、政治的、社会的不安定化をもたらす要因となる場合もある [Camarena 2016; International Refugee Rights Initiative et al. 2019]。

図 帰還した難民の推移：1980～2021 年



(出所) UNHCR, [Refugee Data Finder](#) (2022 年 8 月 1 日閲覧) より筆者作成。

<sup>3</sup> UNHCR, [Refugee Data Finder](#) (2022 年 8 月 2 日閲覧).



サハラ以南アフリカ（以下、アフリカ）は世界有数の難民発生地域であるとともに、一時期を除き、帰還難民数が世界で最も多い地域である。2021 年末の時点でアフリカ諸国に帰還した難民は全世界の約 90% を占めている<sup>4</sup>。帰還には多様な分類が可能であるが、(A) 難民受入国と難民出身国の政策と法的権利、(B) UNHCR、ドナー諸国、NGO などによる支援、(C) 難民・帰還難民の受入国・受入地域との関係という 3 つの側面から、以下のように 5 つのタイプに大別できるだろう<sup>5</sup>。

- ① 紛争の終結、民主主義体制の確立など難民出身国の政治状況が根本的に変化し、帰還
- ② 難民出身国で紛争終結後の平和構築、民主化などの政治移行期における帰還
- ③ 難民出身国の政治または軍事的圧力による帰還
- ④ 難民受入国における政治・治安状況の悪化に伴う帰還
- ⑤ 人権侵害や紛争が継続している難民出身国または出身地域へ帰還

上記はあくまでも帰還のパターンを単純化したモデルである。帰還には複合的な要因や移動サイクルがみられ、ひとつのタイプに特定できない場合もある。言うまでもなく、難民の帰還のすべてが問題であるわけではない。上記の①～⑤のタイプのなかで、①が帰還の理想的なタイプであるが、実現されたケースは稀であり、出身国の治安や人権状況が改善していないにもかかわらず、非自発的帰還が行われるケースが増加している。

本特集では、アフリカにおける難民の帰還に焦点をあて、様々なアフリカ諸国における帰還難民の実態とそれに付随する諸問題を多角的な観点から検討する。個々の難民の意思や社会ネットワーク、難民出身国や難民受入国の状況、難民支援に関与するドナーとの関係などにより、難民の移動パターンは多様である。移動は生計戦略と結びついているため、出身国（またはルーツのある国）への移動が、定住を目的とする帰還なのか、一時的な訪問なのかといった線引きが難しいケースもある。しかし、帰還という視点から人の移動を考察することは現在の恒久的解決策の問題や難民政策の課題を明らかにするのみならず、地域の安全保障や平和構築支援を模索する上でも意義があると考えられる。

## 参考文献

- Camarena, Kara Ross 2016. “Returning Home and Worsening the War: The Causal Effect of Refugee Return on Civil Conflict Intensity.” Draft as of January 2016 ([https://scholar.harvard.edu/files/kara\\_ross\\_camarena/files/ww\\_201609.pdf](https://scholar.harvard.edu/files/kara_ross_camarena/files/ww_201609.pdf), 2022 年 6 月 19 日閲覧).
- International Refugee Rights Initiative, the Conflict Research Group, Actions pour la Promotion Rurale, and Groupe d’Etudes sur les Conflits et la Sécurité Humaine 2019. “Returning to Stability? Refugee Returns in the Great Lakes Region.” October ([http://refugee-rights.org/wp-content/uploads/2019/10/Returning\\_to\\_Stability\\_2019-10-15.pdf](http://refugee-rights.org/wp-content/uploads/2019/10/Returning_to_Stability_2019-10-15.pdf), 2022 年 8 月 5 日閲覧).
- Pronczuk, Monika 2022. “Africans Say Ukrainian Authorities Hindered Them Fleeing.” *The New York Times*, March 1 (<https://www.nytimes.com/2022/03/01/world/europe/ukraine-refugee-discrimination.html>).

<sup>4</sup> UNHCR, [Refugee Data Finder](#) (2022 年 8 月 25 日閲覧).

<sup>5</sup> 帰還の分類にあたり、Stein [1994, 56] を参考にした。



- Stein, B.N. 1994. "Ad Hoc Assistance to Return Movements and Long-term Development Programmes." in *When Refugees Go Home*, edited by T. Allen and Hubert Morsink. London: Africa World Press and James Currey.
- Zetter, R. 2021. "Refugees and Their Return Home: Unsettling Matters." *Journal of Refugee Studies* 34(1): 7-22.

(すぎき あきこ／慶應義塾大学)